

『東方』二七八号より

日本「満州」

植民地研究の金字塔

赤井 益久（國學院大學）

1

建国大学と言っても戦後世代で知る人は少ない。私はある国立大学の中国史専攻の助教授に尋ねてみた。「——ああ、中華人民共和国が誕生した時に北京に作られた大学ですね」という答えであった。

私は哑然としたのであるが、そう思われても仕方がないと感じたのは、建国大学について客観的に記述された書物が余りにも少ないこと、現代中国辞典・東洋史辞典には項目すらなく、各種辞書・百科辞典にもその名を見出すことが出来なかったからである。これはと思う記載があったのは、一九六〇年三月初版の平凡社『アジア歴史事典』だけであった。この事典は、その第三巻にこう記している。

『満州国』の最高学府。一九三八年長春（新京）の南嶺に創設され、第二次世界大戦後閉鎖された。将来この国の指導者たるべき『建国精神を体得し実践する』人材を養成するために特設された大学で……法文経系統だけで理科系統はなく、日、朝、漢、蒙、露の諸民族を学生とした。学生全員が塾生活をし、軍事訓練、武道などを重視した点、学費が全額支給であった点、退役の日本の将軍が指導的役割を果たしていた点など、日本の軍学校を思わせるものがあった……

簡にして要を得た記述である。これでおよそのことが分

山根幸夫著

『建国大学の研究——日本帝国主義の一断面』

A5判・四七〇頁・汲古書院・八、四〇〇円



かるのは、この項の担当者の能力であろうか。執筆者は吉田金一氏で執筆者一覧によると氏は一九〇九年生で当時の所属は浦和第一女子高校である。

しかし、簡にして要を得た解説だけに、主語となるべきこの大学の設立主体が誰なのか、「満州国」か日本なのか判然としないのである。しかも本来、この種の記述にあるべき必修の出典・参考文献が、この項目には載せられていなかった。これでは詳細を調べることが困難である。さらに改めて気付かされたのは、以後四十数年間も、この記述が場所はどこであれ、誰の手であれ、補正充実されることなくあったということである。このことは、この国の東洋史学がいかに「満州」問題を含む植民地研究に無関心であったかを示して余りあるものであろう。建国大学は幻のまま歴史の狭間に放置されてきた。

それだけに、山根幸夫教授がこのたび『建国大学の研

究』を完成されたことの意義は殊の外大きく、著者は前言においてつぎのように述べている。

「建国大学の研究をまとめることは、私の長い間の念願であった。……日本の敗戦と同時に崩壊したから、僅か七年半しか存在しなかった学校である。日本帝国主義の東北植民地支配の記念碑ともいべき存在である。当然、建国大学を操縦したのは関東軍であったが、多くの日本人はこの事実を見落してきた」

本書の副題が〈日本帝国主義の一断面〉として、著者の意図がよく表れている。本書の構成は、序章を除きつぎの六章から成り、附篇として「建国大学学生名簿」等四篇の貴重な資料を収めている。

第一章 建国大学の創設

第二章 建国大学の開学

第三章 建大の学生たち

第四章 民族協和の虚構

——副総長作田の退任

第五章 建国大学の末期

第六章 建国大学の崩壊

2

では、本書によって明らかになった建国大学の真の姿を再現してみよう。

「満州国」が五族協和を標榜して成立した日本の傀儡国家であることは言うを俟たないが、「建国大学を操縦したのは関東軍であった」というのは驚きである。しかし、著者によると、建国大学を構想したのは一九三六年夏、当時参謀本部にあった石原莞爾であり、それを具体化し設立に当たったのは、東条英機・辻政信・片倉衷ら参謀本部・関東

▶ トップページにもどる

軍の軍人たちであったという。彼らは「満州建国に役立つ人材の育成」を掲げ、「満州国」の大学という体裁を繕うため「満州国」国務総理張景惠を総長としたが、実質的な大学管理者たる副総長以下枢要の人材・教員は軍人を含む日本人で占めるといふ植民地主義をストレートに実行していたのである。

とはいえ、いかに関東軍といえども軍人だけで大学を運営・管理することは不可能であったため、東条の統率の下に東大教授平泉澄、同名誉教授寛克彦、京大教授作田莊一、広島文理大教授西晋一郎の四人を創立委員に委嘱して事を進めている（「建大四博士」と総称）。教員の選考も彼らの権限で行なわれた。いずれも神道主義・国家主義の信奉者たちであり、作田は副総長として君臨することになる。これだけでもこの大学の性格が分かるというものである。開学式には皇帝溥儀が出席し、開学勅書を下賜しているが、以後、「満州」国立大学であるにもかかわらず「満州国」がこの大学に介在することはなかった。

加えて、学生の構成であるが、一学年定員百五十名のうち半数は日系人（朝鮮人、台湾人を含む）、三分の一は漢族（満州族・回族・その他少数民族）、残りの六分の一が蒙古人・白系ロシア人という割り振りで、日本人を除く各民族はいずれも「満州国」民として扱われたが、日本人だけは外国人として扱われた。日系人には中国語が、非日系人には日本語の学習が義務づけられていたが、学内における公用語は日本語であったこと、授業もほとんどが日本語で行なわれたというから、当初から日本人優位の矛盾を孕んだ差別構造の上に教育体制が成り立っていたといえよう。

しかも、開学三年目の教員構成を見ると教授・助教授・講師ら専任八十名のうち、日本人が九割に当たる七十一名、

「満州国」人五名、中国人二名、朝鮮人一名、ドイツ人一名とあり、「五族協和」がいかにまやかしかつたかが分かる。軍事・武道訓練に重きが置かれ、学生たちは六年間の在学期間中、塾での集団生活を強制された。塾とは旧制高校などにあつた寮のことであるが、寮と呼ばずに塾としたのは吉田松蔭の「松下村塾」がイメージされていたからだという。

このように最初の三章を読み進むだけでも、今まで歴史の狭間に置き捨てられていた真実が次々に明らかにされ、改めて著者の絶妙な資料操作と透徹した鋭い史眼に敬服させられる。なお、塾生活では各民族によって異なる主食を同一にし、毎朝の「皇居遥拝」が日課であつた。

かつて日本の旧植民地の朝鮮と台湾にも日本の作つた帝国大学があつた。これらにももちろん民族差別と「同化」の強制が厳然と存在した。だが、建国大学のそれは朝鮮・台湾と違って建前上「満州国」の創設した学校であり、「満州国」人のものである。しかるに、以上のような公然たる日本軍部の介入は朝鮮・台湾に比してより陰惨な支配が貫徹していたことを示している。

3

一九四五年八月、日本の敗戦により建国大学は崩壊した。だが、最後の日を迎えた時、大学当局および日系学生と行を共にしようとする他民族の学生は皆無であつた。彼らは「民族協和」が欺瞞に満ちた虚構であり、建国大学が日本帝国主義の傀儡であることを学校生活を通してはつきりと理解していたからである。中には「反満抗日」運動に走った者も多数いたという。したがって、彼らの多くが建大崩壊後、民族自立の途に参画したであろうことは容易に

今月の『東方』

書評目次へ

トップページにもどる

想像できる。著者はこのことにも触れ、その後の彼らの運命にも目を逸らしていない。彼らの「その後」は決して平坦でなかったからである。

それはちょうど「満州国」から国策によって日本に派遣された漢族留学生がそうであつたように、「建大に在学した」との理由で後々まで偏見の目で見られ差別されたからである。日本留学生たちも「なぜ敵国に留学したのか」ということで差別され、文革期にはひどい迫害を受けている（ちなみに敗戦時、広島大学の前身広島高師・文理大には十二名の留学生がいたが、うち女性二名を含む六名が原爆死しており、生存帰国者も悲惨な生活を余儀なくされた）。日本は彼らを二重三重に苦しめたのであつた。「日本人の建大生にとつては、建大は懐かしい思い出の処でもあつたかも知れないが、漢族の学生にとつては、建大に在学したことが後々まで非難され、批判される口実になった」と著者は書いているが、その通りであろう。

ともあれ、本書は建国大学の興亡を通して日本帝国主義の「満州」支配の苛酷な断面を直視し、その歴史における意義を明白にした。その業績は比類なく大きく、日本植民地研究に新たな地平を付加したと言つて過言ではない。私どもは貴重な財産を得たわけである。

我が国東洋史研究における泰斗にして、進歩派を代表する碩学であり、日中学術交流の先陣に立つ山根先生、齡傘寿を越えてのこのたびのお仕事に限りなき賛辞を贈りたい。